



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 徹
問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長 (氏名) 金江 隆司
四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

TEL 03-5546-9962

配当支払開始予定期 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		(%)表示は、対前年同四半期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期第3四半期	888,786	9.2	51,365	11.8	47,179	9.8	16,384	△28.4	
23年3月期第3四半期	813,953	2.2	45,944	△8.4	42,961	△5.0	22,884	4.8	

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 △312百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 17,179百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
24年3月期第3四半期	円 銭 5,841.18	円 銭 —
23年3月期第3四半期	8,158.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年3月期第3四半期	百万円 1,410,574	百万円 613,214	% 41.5
23年3月期	1,468,617	630,317	41.0

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 584,775百万円 23年3月期 601,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 3,000.00	円 銭 —	円 銭 3,000.00	円 銭 6,000.00
24年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
24年3月期(予想)				3,000.00	6,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%)表示は、対前期増減率

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	3.3	80,000	2.2	73,000	△3.7	33,000	△11.6	11,764.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)
、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	2,805,000 株	23年3月期	2,805,000 株
24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期3Q	2,805,000 株	23年3月期3Q	2,805,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれませんことをご承知おきください。

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料

目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	4
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3)	継続企業の前提に関する注記	8
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5)	追加情報	8
(6)	重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の下げ止まり、設備投資の回復など、全体的には持ち直しの動きが見られます。また、景気の先行きにつきましては、震災により大きく低下した生産活動が概ね震災前の水準に回復するなど、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、電力供給面での制約、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動などの景気下振れリスクが存在しております。

情報サービス産業においては、保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、東日本大震災、及びそれに起因する電力供給の問題、円高基調の継続による影響等により、企業収益が圧迫され、IT投資がさらに抑制される懸念があります。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<サービス提供能力の強化>

- ・社会におけるさらなるIT利活用の高度化や多彩なサービスの実現に不可欠であるM2M^(注1)クラウドをコアとした新規サービスの提供を全社横断的に推進する組織として、「M2Mクラウド推進室」を設置。
- ・中国・北京市における渋滞改善・エコドライブ推進に向けた大規模実証実験「新交通情報システム実証事業」への参加が決定。

<グループ事業の拡大・強化>

- ・イタリアでテレコム分野、ユーティリティ分野（エネルギー）、製造分野、金融分野（銀行、保険）を中心としてITコンサルティング、システム開発等に強みを持ち、かつ、ブラジル、トルコでの事業も積極的に展開しているイタリアのValue Team S.p.A.の経営権を取得。
- ・グローバル展開を加速する顧客企業を世界中でサポートする運営体制の構築と、グローバル及びローカルの顧客へ迅速なサービス提供を実現する仕組の構築、海外地域での当社ブランド強化等を目的として米州地域のグループ会社の統合・再編を実施することを決定。

<環境志向経営の推進>

- ・低排熱・省電力のプライベートクラウド製品「Lindacloud」が、グリーンIT推進協議会が主催する「グリーンITアワード2011」のITの省エネ部門において経済産業大臣賞を受賞。
- ・電気自動車用充電器の利用者認証に用いるICカードのID体系共通化に向け、日本電気㈱、㈱日立製作所、兼松㈱の3社及びさいたま市、チャデモ協議会^(注2)と連携を開始。また、さいたま市が整備した電気自動車の充電インフラを活用して、日本で初めて3社以上のネットワーク認証事業者によるオンライン相互接続の実証実験を開始。

(注1) M2M (Machine to Machine)

携帯・固定網を利用し、遠隔の機器とITシステムの間で、人手を介さず行われる双方向通信サービスです。

(注2) チャデモ協議会

自動車会社、充電器メーカー及び企業、行政、団体が連携・協力してCHAdeMO方式の急速充電の普及、国際標準化を推進する組織です。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりあります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークにおいて、第6次全国銀行データ通信システムがサービス開始し、安定稼動を維持しながら、さらなる機能の高度化を実現。
- ・「地銀共同センター」において、㈱足利銀行へサービスを開始し、利用銀行数が12行に拡大。また、「STELLA CUBE」において、㈱東京都民銀行へのサービスを開始。さらに、新たな金融機関向け基幹系サービス「BeSTAcloud」の提供を決定するとともに、フィデアホールディングス㈱、㈱莊内銀行及び㈱北都銀行と当該サービスを利用するアウトソーシングサービスの利用検討に関する基本合意を締結。

<グローバルITサービス>

- ・当社の強みである高度な運用・保守ノウハウと、グローバルリソースによる運用体制、方法論・ツールを統合して開発したAMO^(注1)サービス「TISAFYS（ティサファイズ）」を提供開始。
- ・初期導入や運用コストの抑制、及び災害対策に対応可能なSAP ERP専用のホスティングサービス「INERPIA/イナーピア SAP ホスティング」を提供開始。国内外のグループ会社との連携により、グローバルにサービスを展開。
- ・㈱NTTデータ・ビズインテグラルが、IFRS対応の財務会計パッケージ「BizJ会計」に続き、販売管理業務におけるIFRS対応機能を強化した「BizJ販売 Ver1.2」、営業活動をサポートする「BizJ CRM/SFA」、及び企業グループの統合的な情報管理を実現する「BizJ MDM^(注2)」を提供開始。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・柔軟な共同利用型クラウド「BizXaaS プラットフォームサービス」のラインアップを拡充し、以下のサービスを提供開始。
 - ・コンタクトセンタに必要な機能を提供する「BizXaaS コンタクト(FastHelp)」、及び150以上の機能を実装したECサイトを利用できる「BizXaaS EC」。
 - ・オフィス向けのクラウドサービス「BizXaaS Office」。サーバの自社保有が不要となることや、シンクライアント端末活用により在宅勤務が可能となること等で、オフィスの省電力化に貢献。
- ・日系企業のBCP（事業継続対策）や災害対策に向けたデータセンタ分散ニーズへ対応するため、韓国のLG CNS Co., Ltd.と日韓のデータセンタ及び関連ソリューションの相互提供等、データセンタ分野における協業を基本合意。

(注1) AMO (Application Management Outsourcing)

アプリケーションの運用・保守業務のアウトソーシングサービスです。

(注2) MDM (Master Data Management)

企業内に分散するマスターデータ資源を、効率的に統合管理するシステムです。

上記の取組に加え、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の雇用創出を目的として、宮城県石巻市に㈱NTTデータ東北 石巻事務センターを設立いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社の拡大影響や、原価率の改善等により、売上高、営業利益、及び経常利益は増加となりましたが、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩影響等により、四半期純利益は減少となりました。

- ・売上高 8,887億円 (前年同期比 9.2%増)
- ・営業利益 513億円 (同 11.8%増)
- ・経常利益 471億円 (同 9.8%増)
- ・四半期純利益 163億円 (同 28.4%減)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1兆4,105億円と、前連結会計年度末に比べて580億円、4.0%の減少となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・資産

流動資産は、社債の償還等に伴う現金及び預金の減少等により、4,931億円と前連結会計年度末に比べて471億円、8.7%減少し、固定資産は、連結子会社の拡大に伴うのれんの増加等の影響はあるものの、減価償却費が投資を上回ったことや、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩影響等により9,173億円と前連結会計年度末に比べて108億円、1.2%減少。

・負債

社債の償還等により、7,973億円と前連結会計年度末に比べて409億円、4.9%減少。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月1日に公表した平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）通期の連結業績予想を以下のとおり修正しております。

(当期純利益)

法人税率引下げに関する法律（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」）が公布され、平成24年4月1日から開始する事業年度より法定実効税率が変更されることになりました。

これにより、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率が変更されることに伴い法人税等調整額が増加することによるものです。

このような状況から、通期の連結業績予想を修正しております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成23年11月1日発表)	12,000	800	730	390
今回修正予想(B)	12,000	800	730	330
増減額(B-A)	—	—	—	△60
増減率(%)	—	—	—	△15.4%
(ご参考) 前期実績(平成23年3月期)	11,619	783	757	373

以上

この四半期決算短信に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは、各社等の登録商標または商標です。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,558	113,965
受取手形及び売掛金	240,870	236,270
有価証券	32,000	27,015
たな卸資産	28,643	42,336
繰延税金資産	15,247	14,574
その他	56,010	60,511
貸倒引当金	△961	△1,481
流動資産合計	540,368	493,191
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	127,559	124,267
建物及び構築物（純額）	102,152	99,014
機械装置及び運搬具（純額）	16,389	16,511
工具、器具及び備品（純額）	14,736	13,950
土地	50,807	50,981
リース資産（純額）	4,845	3,475
建設仮勘定	32,533	16,044
有形固定資産合計	349,024	324,246
無形固定資産		
ソフトウェア	218,510	243,458
ソフトウェア仮勘定	74,062	54,325
のれん	117,907	132,402
その他	50,437	49,320
無形固定資産合計	460,918	479,507
投資その他の資産		
投資有価証券	29,222	28,579
繰延税金資産	54,392	50,980
その他	35,298	34,733
貸倒引当金	△608	△663
投資その他の資産合計	118,305	113,629
固定資産合計	928,248	917,383
資産合計	1,468,617	1,410,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,107	62,316
短期借入金	9,107	7,823
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	23,844	1,940
1年内償還予定の社債	30,264	180
リース債務	4,758	2,507
未払金	17,847	16,569
未払法人税等	21,233	9,998
前受金	120,284	130,714
受注損失引当金	3,912	2,266
資産除去債務	320	217
その他	49,994	59,044
流動負債合計	362,676	323,578
固定負債		
社債	250,104	249,998
長期借入金	90,970	85,408
リース債務	5,420	4,460
繰延税金負債	16,270	14,455
退職給付引当金	95,147	103,998
役員退職慰労引当金	997	776
資産除去債務	1,437	1,408
その他	15,275	13,274
固定負債合計	475,623	473,781
負債合計	838,299	797,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	338,550	338,117
株主資本合計	620,370	619,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△67	△492
繰延ヘッジ損益	234	△356
為替換算調整勘定	△13,144	△27,453
その他	△5,790	△6,858
その他の包括利益累計額合計	△18,768	△35,161
少数株主持分	28,716	28,438
純資産合計	630,317	613,214
負債純資産合計	1,468,617	1,410,574

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	813,953	888,786
売上原価	623,644	671,560
売上総利益	190,309	217,226
販売費及び一般管理費	144,364	165,861
営業利益	45,944	51,365
営業外収益		
受取利息	372	831
受取配当金	686	508
負ののれん償却額	1,666	—
その他	2,202	2,211
営業外収益合計	4,927	3,551
営業外費用		
支払利息	3,858	4,707
その他	4,052	3,029
営業外費用合計	7,910	7,736
経常利益	42,961	47,179
特別損失		
災害による損失	—	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	927	—
特別損失合計	927	270
税金等調整前四半期純利益	42,034	46,909
法人税等	19,012	30,603
少数株主損益調整前四半期純利益	23,021	16,305
少数株主利益又は少数株主損失(△)	137	△78
四半期純利益	22,884	16,384
少数株主利益又は少数株主損失(△)	137	△78
少数株主損益調整前四半期純利益	23,021	16,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△445
繰延ヘッジ損益	—	△591
為替換算調整勘定	△6,599	△14,510
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△1
その他	698	△1,068
その他の包括利益合計	△5,842	△16,617
四半期包括利益	17,179	△312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,622	△8
少数株主に係る四半期包括利益	△442	△303

(3) 繙続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成23年 9月30日	平成23年 12月1日	利益剰余金

(5) 追加情報

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,015百万円減少し、法人税等は5,994百万円増加しております。

(6) 重要な後発事象

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、株JBISホールディングス（以下、JBISホールディングス）との間で公開買付けに関する覚書を締結し、同社株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

これに基づき、平成24年2月1日から平成24年3月16日（予定）まで公開買付けを実施し、本公開買付けが成功裏に終了した場合、JBISホールディングスは当社の連結子会社となります。

また、本公開買付けについては、JBISホールディングスの取締役会においても、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、同社株主に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議がなされております。

[買付けの目的]

双方が有する高価値のブランド、高い技術力、顧客からの信頼・実績を相互に活用・融合した高いシナジー効果により、両社の企業価値向上を実現するとともに、両社の関係を強化し、スピード感を持って効果的な業務提携を進めていくためであります。

[買付け代金]

- (1) 買付予定の株式数 普通株式 32,195,250株
- (2) 買付の価格 1株あたり310円

[JBISホールディングスの概要]

- (1) 事業内容 情報サービス事業、証券代行業務等を営むグループ子会社全体の戦略及び企画の立案、統括管理業務
- (2) 従業員（連結） 2,162名 （平成23年3月現在）
- (3) 売上高（連結） 37,707百万円 （平成23年3月期）

詳細につきましては、同日公表の「株式会社JBISホールディングスの株券に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照下さい。